

貸 借 対 照 表

令和 5 年 12 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 237,315,971】	【流 動 負 債】	【 170,235,284】
現 金 及 び 預 金	151,881,387	買 掛 金	154,441,836
受 取 手 形	23,866,710	未 払 金	2,023,541
売 掛 金	55,868,919	未 払 給 与	1,650,276
商 品	6,464,065	リ ー ス 債 務	953,696
立 替 金	31,890	未 払 法 人 税 等	5,402,500
貸 倒 引 当 金	△797,000	未 払 消 費 税 等	1,652,600
【固 定 資 産】	【 8,619,439】	未 払 費 用	1,453,229
(有形固定資産)	(957,981)	預 り 金	2,657,606
リ ー ス 資 産	957,981	【固 定 負 債】	【 108,108】
(無形固定資産)	(797,043)	長 期 リ ー ス 債 務	108,108
電 話 加 入 権	482,043	【引 当 金】	【 13,312,780】
ソ フ ト ウ ェ ア	315,000	退 職 給 付 引 当 金	13,312,780
(投資その他の資産)	(6,864,415)		
出 資 金	10,000	負 債 の 部 合 計	183,656,172
敷 金	717,000	純 資 産 の 部	
保 証 金	30,800	【株 主 資 本】	【 62,279,238】
保 険 積 立 金	6,102,441	(資 本 金)	(20,000,000)
長 期 前 払 費 用	4,171	資 本 金	20,000,000
破 産 更 生 債 権	3	(利 益 剰 余 金)	(42,279,238)
		利 益 準 備 金	1,342,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	40,937,238
		(う ち 当 期 純 利 益)	(10,270,443)
		純 資 産 合 計	62,279,238
資 産 合 計	245,935,410	負 債 純 資 産 合 計	245,935,410

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 1 月 1 日

至 令和 5 年 12 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①器具備品 法人税法の規定による定率法

②リース資産 法人税法の規定によるリース期間定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

・平成20年4月1日以降契約の所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

・平成20年4月1日前契約の所有権移転ファイナンス・リース取引
引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により計上しています。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,822,919
-------------------	------------

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	40,000株
-------------------------	---------

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 純資産額	1,566円
2. 当期純利益額	256円